

平成19事業年度

財 務 諸 表

(添 付 書 類)

決 算 報 告 書
監 事 意 見 書
監 査 人 の 監 査 報 告 書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	4
キャッシュ・フロー計算書	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7
附属明細書	-----	11
2 勘定別財務諸表	-----	27
一般業務勘定	-----	29
貸借対照表	-----	30
損益計算書	-----	32
キャッシュ・フロー計算書	-----	33
利益の処分に関する書類	-----	34
行政サービス実施コスト計算書	-----	35
注記事項	-----	36
附属明細書	-----	39
貸付業務勘定	-----	49
貸借対照表	-----	50
損益計算書	-----	52
キャッシュ・フロー計算書	-----	53
利益の処分に関する書類	-----	54
行政サービス実施コスト計算書	-----	55
注記事項	-----	56
附属明細書	-----	59
添付書類		
平成19事業年度決算報告書	-----	63
財務諸表及び決算報告書 に関する監事意見書	-----	68
監査人の監査報告書	-----	69

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月 31日

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		1,539,348,812	
貸 付 金	5,497,772,601		
貸 倒 引 当 金	△ 32,840,971	5,464,931,630	
前 払 費 用		3,038,124	
未 収 収 益 金		14,426,465	
未 収 収 金		235,871	
流 動 資 産 合 計			7,021,980,902
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建 物	219,415,000		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 34,866,182	184,548,818	
車 両 運 搬 具	21,495,000		
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 13,135,850	8,359,150	
工 具 器 具 備 品	57,189,327		
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 36,035,629	21,153,698	
有 形 固 定 資 産 合 計		214,061,666	
2 無 形 固 定 資 産			
ソ フ ト ウ ェ ア		7,912,852	
電 話 加 入 権		182,000	
無 形 固 定 資 産 合 計		8,094,852	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
破 産 更 生 債 権 等			
破 産 更 生 債 権 等	117,668,264		
貸 倒 引 当 金	△ 83,886,844	33,781,420	
敷 金 ・ 保 証 金		21,288,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		55,069,420	
固 定 資 産 合 計			277,225,938
資 産 合 計			7,299,206,840

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等		36,237,139	
一年内返済予定長期借入金		1,299,600,000	
未払金		10,788,222	
未払費用		20,928,596	
未払法人税等		70,000	
未払消費税等		375,700	
預り金		1,780,143	
前受収益		43,385	
短期リース債務		840,000	
引当金			
退職給付引当金		34,791,532	
流動負債合計			1,405,454,717
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	28,803,924		
資産見返補助金等	9,113,108	37,917,032	
長期借入金		3,783,500,000	
長期リース債務		1,120,000	
固定負債合計			3,822,537,032
負債合計			5,227,991,749
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		275,907,851	
資本金合計			275,907,851
II 資本剰余金			
基金		1,000,000,000	
資本剰余金		1,712,896	
損益外減価償却累計額		△ 55,084,125	
資本剰余金合計			946,628,771
III 利益剰余金			848,678,469
純資産合計			2,071,215,091
負債純資産合計			7,299,206,840

損 益 計 算 書

(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	214,779,614		
人件費	28,836,585		
外部委託費	3,800,000		
水道光熱費	740,025		
旅費交通費	73,755,183		
消耗品費	15,349,393		
諸謝金	16,963,480		
通信費	3,321,351		
運搬費	1,674,657		
図書印刷費	9,441,922		
賃借料	10,727,870		
会議費	6,537,197		
保険料	852,090		
租税公課	41,000		
船舶使用料	24,080,000		
その他業務経費	43,378,121	454,278,488	
受託業務費			
代理店委託経費	24,570,470		
船舶使用料	7,560,000		
その他受託業務費	18,146,368	50,276,838	
貸付業務費			
外部委託費	14,580,647		
旅費交通費	6,321,788		
消耗品費	1,362,389		
通信費	1,553,032		
図書印刷費	1,657,267		
貸倒引当金繰入	831,790		
その他業務経費	3,176,758	29,483,671	
一般管理費			
役員報酬	35,145,791		
給与、賞与及び諸手当	139,347,012		
その他人件費	13,074,433		
法定福利費	22,852,968		
退職手当	157,200		
旅費交通費	2,045,160		
賃借料	29,859,491		
会議費	105,924		
水道光熱費	1,438,508		
消耗品費	153,516		
諸謝金	80,000		
通信費	20,902		
租税公課	139,700		
保険料	8,117		
図書印刷費	811,890		
その他管理経費	17,800,979		
退職給付引当金繰入	34,791,532		
減価償却費	10,855,094	308,688,217	
財務費用			
支払利息		93,021,749	
経常費用合計			935,748,963
経常収益			
運営費交付金収益		713,337,200	
政府受託収入		50,358,025	
補助金等収益		187,432,491	
貸付金利息		78,774,077	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	7,619,877		
資産見返補助金等戻入	1,525,744	9,145,621	
財務収益			
受取利息	4,811,778	4,811,778	
雑益		11,540	
経常収益合計			1,043,870,732
経常利益(△損失)			108,121,769
臨時損失			
固定資産除却損		159,111	
臨時損失合計			159,111
臨時利益			
償却債権取立益		43,000	
臨時利益合計			43,000
当期純利益			108,005,658
当期総利益			108,005,658

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 212,649,958
啓発支援費支出	△ 214,779,614
人件費支出	△ 246,199,794
受託業務費支出	△ 51,289,338
貸付けによる支出	△ 682,031,000
委託手数料支出	△ 14,593,980
その他の業務支出	△ 68,788,473
運営費交付金収入	631,658,000
政府受託収入	50,358,025
貸付金回収による収入	841,360,005
貸付金利息収入	78,671,593
補助金等収入	229,591,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 36,070,308
その他収入	54,540
小計	305,290,698
利息の受取額	1,612,380
利息の支払額	△ 91,596,158
業務活動によるキャッシュ・フロー	215,306,920
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,470,260
敷金・保証金の差入による支出	△ 21,288,000
敷金・保証金の返還による収入	10,626,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,131,420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000,200,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,000,200,000
長期借入れによる収入	1,248,300,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,293,000,000
リース債務の返済による支出	△ 840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,540,000
IV 資金増加額(△減少額)	149,635,500
V 資金期首残高	389,713,312
VI 資金期末残高	539,348,812

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	454,278,488		
受託業務費	50,276,838		
貸付業務費	29,483,671		
一般管理費	308,688,217		
財務費用	93,021,749		
臨時損失	159,111	935,908,074	
(2) (控除)自己収入等			
政府受託収入	△ 50,358,025		
貸付金利息	△ 78,774,077		
財務収益	△ 4,811,778		
雑益	△ 11,540		
臨時利益	△ 43,000	△ 133,998,420	
業 務 費 用 合 計			801,909,654
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	9,682,273		
損益外固定資産除売却相当額	50,971		9,733,244
III 引当外賞与見積額			282,369
III 引当外退職給付増加見積額			△ 20,103,319
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	173,133		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	15,581,426		15,754,559
V 行政サービス実施コスト			807,576,507

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第80については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～47年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

(重要な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、減価償却費は、21,602円増加しておりますが、資産見返運営費交付金戻入及び資産見返補助金等戻入も同額増加しているため、これによる経常利益及び当期純利益への影響はありません。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、減価償却費は、43,402円増加しておりますが、補助金等収益も同額増加しているため、これによる経常利益及び当期純利益への影響はありません。また、損益外の減価償却費は603,534円増加しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、役員退職金に係る業績勘察率の決定が当事業年度中になされなかったために翌事業年度に繰り越されたこと、及び、当事業年度に補助金交付を受けていた定年退職予定者について、内規に基づき1年の定年延長を実施したことから、引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(重要な会計方針の変更)

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが2,172,476円減少しております。

4 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計上方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計上に使用した利率

国債利回り等を参考に1.275%で算出しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8 会計処理の変更

① 引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが282,369円増加しております。

② 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

74,935,570円

2 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

40,244,134円

3 引当外賞与見積額

13,255,761円

4 担保提供資産

担保に供している資産

現金及び預金 1,000,000,000 円

計 1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金 1,188,400,000 円

長期借入金 3,725,700,000 円

計 4,914,100,000 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,539,348,812 円

定期預金 △ 1,000,000,000 円

現金及び現金同等物 539,348,812 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、4,317,333円については国からの出向職員に係るものです。

V 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 一般回線13,000円×14回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価格（NTT公定価格37,800円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VI 重要な債務負担行為

該当なし

VII 重要な後発事象

該当なし

法 人 単 位

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資本金及び資本剰余金の明細
- 7 積立金の明細
- 8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 10 役員及び職員の給与の明細
- 11 開示すべきセグメント情報
- 12 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 13 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 14 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 15 勘定別の利益の処分に関する書類
- 16 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	2,205,000	6,300,000	0	8,505,000	544,458	271,590	7,960,542	
	車両運搬具	21,495,000	0	0	21,495,000	13,135,850	3,953,100	8,359,150	
	工具器具備品	30,540,391	3,379,630	159,111	33,760,910	17,023,228	4,954,446	16,737,682	
	計	54,240,391	9,679,630	159,111	63,760,910	30,703,536	9,179,136	33,057,374	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	210,910,000	0	0	210,910,000	34,321,724	7,627,050	176,588,276	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	23,938,134	0	509,717	23,428,417	19,012,401	2,055,223	4,416,016	
	計	234,848,134	0	509,717	234,338,417	53,334,125	9,682,273	181,004,292	
有形固定資産合計	建 物	213,115,000	6,300,000	0	219,415,000	34,866,182	7,898,640	184,548,818	
	車両運搬具	21,495,000	0	0	21,495,000	13,135,850	3,953,100	8,359,150	
	工具器具備品	54,478,525	3,379,630	668,828	57,189,327	36,035,629	7,009,669	21,153,698	
	計	289,088,525	9,679,630	668,828	298,099,327	84,037,661	18,861,409	214,061,666	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	9,021,600	4,368,000	0	13,389,600	5,476,748	1,675,958	7,912,852	
	計	9,021,600	4,368,000	0	13,389,600	5,476,748	1,675,958	7,912,852	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	
	計	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	10,771,600	4,368,000	0	15,139,600	7,226,748	1,675,958	7,912,852	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	10,953,600	4,368,000	0	15,321,600	7,226,748	1,675,958	8,094,852	
投資その他の資産	破産更生債権等	120,791,911	15,776,314	18,899,961	117,668,264			117,668,264	
	貸倒引当金	△ 87,172,940	△ 3,467,694	△ 6,753,790	△ 83,886,844			△ 83,886,844	
	敷金・保証金	10,626,840	21,288,000	10,626,840	21,288,000			21,288,000	
	計	44,245,811	33,596,620	22,773,011	55,069,420			55,069,420	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,110,580,443	377,480,000	435,322,823	0	1,052,737,620	
	農林資金	30,696,200	0	5,752,400	0	24,943,800	
	商工資金	146,923,959	41,000,000	22,990,701	2,005,374	162,927,884	
	計	1,288,200,602	418,480,000	464,065,924	2,005,374	1,240,609,304	
生活資金	更生資金	70,696,618	18,210,000	20,835,954	0	68,070,664	
	生活資金	41,577,163	10,210,000	14,862,330	1,694,771	35,230,062	
	修学資金	465,273,658	58,338,000	43,152,197	0	480,459,461	
	住宅改良資金	371,073,331	22,293,000	65,183,645	3,053,645	325,129,041	
	住宅新築資金	3,478,737,128	134,500,000	215,969,939	0	3,397,267,189	
計	4,427,357,898	243,551,000	360,004,065	4,748,416	4,306,156,417		
法人資金	66,020,000	20,000,000	17,344,856	0	68,675,144		
計	5,781,578,500	682,031,000	841,414,845	6,753,790	5,615,440,865		

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
農林中金	324,200,000	0	155,200,000	169,000,000 (111,200,000)	1.61	H21.12.25	
北洋銀行	1,776,600,000	389,500,000	447,200,000	1,718,900,000 (449,600,000)	1.72	H26.12.25	
道信漁連	1,773,400,000	378,000,000	436,800,000	1,714,600,000 (439,600,000)	1.70	H26.11.25	
信金中金	903,600,000	331,000,000	190,200,000	1,044,400,000 (214,100,000)	1.91	H26.12.25	
三菱東京UFJ	350,000,000	149,800,000	63,600,000	436,200,000 (85,100,000)	1.87	H26.12.25	
計	5,127,800,000	1,248,300,000	1,293,000,000	5,083,100,000 (1,299,600,000)	1.76		

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	5,620,519,966	△ 152,790,080	5,467,729,886	15,175,404	△ 4,130,590	11,044,814	
貸倒懸念債権	40,266,623	△ 10,223,908	30,042,715	20,301,471	1,494,686	21,796,157	
破産更生債権等	120,791,911	△ 3,123,647	117,668,264	87,172,940	△ 3,286,096	83,886,844	
計	5,781,578,500	△ 166,137,635	5,615,440,865	122,649,815	△ 5,922,000	116,727,815	

※ 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載している。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	34,791,532	0	34,791,532	
退職一時金に係る債務	0	34,791,532	0	34,791,532	
退職給付引当金	0	34,791,532	0	34,791,532	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	275,907,851	0	275,907,851		
	計	275,907,851	0	275,907,851		
資本剰余金	基金	1,000,000,000	0	1,000,000,000		
	資本剰余金					
	運営費交付金 債務振替額	0	10,661,160	0	10,661,160	非償却資産の取得 (新事務所敷金見合い額)
	損益外固定資産 除売却差額	△ 8,438,547	△ 509,717	0	△ 8,948,264	特定資産の除却
	計	△ 8,438,547	10,151,443	0	1,712,896	
損益外減価 償却累計額	△ 45,860,598	△ 9,682,273	△ 458,746	△ 55,991,617	特定資産の除却	
	差引計	945,700,855	469,170	△ 458,746	946,628,771	

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	740,579,197	93,614	0	740,672,811	前期決算承認に伴う利益処分

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	15,126,168	0	15,126,168	0	0	15,126,168	0
平成16年度	13,670,265	0	13,670,265	0	0	13,670,265	0
平成17年度	37,540,681	0	37,540,681	0	0	37,540,681	0
平成18年度	34,129,506	0	34,129,506	0	0	34,129,506	0
平成19年度	0	631,658,000	612,870,580	8,126,260	10,661,160	631,658,000	0
合 計	100,466,620	631,658,000	713,337,200	8,126,260	10,661,160	732,124,620	0

(注) 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 15年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0円 イ) 自己収入に係る収益計上額：0円 ウ) 固定資産の取得額：0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による 振替額	15,126,168	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合 計	15,126,168		

② 16年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0円 イ) 自己収入に係る収益計上額：0円 ウ) 固定資産の取得額：0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による 振替額	13,670,265	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合 計	13,670,265		

③ 17年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額： 0円 ウ) 固定資産の取得額： 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による 振替額	37,540,681	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合 計	37,540,681		

④ 18年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額： 0円 ウ) 固定資産の取得額： 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による 振替額	34,129,506	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合 計	34,129,506		

⑤ 19年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	605,356,029
	資産見返運営費交付金	8,126,260
	資本剰余金	10,661,160
	計	624,143,449
会計基準第80第3項による振替額	7,514,551	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合 計	631,658,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細
該当事項はありません。

9 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補給金	170,827,983	0	5,921,370	0	0	164,906,613	
利子補給費	22,525,878	0	0	0	0	22,525,878	
計	193,353,861	0	5,921,370	0	0	187,432,491	

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,972)	(7)	(0)	(0)
	29,174	2	3,828	1
職 員	(38,182)	(13)	(353)	(5)
	139,347	19	31,122	1
合 計	(44,154)	(20)	(353)	(5)
	168,521	21	34,949	2

(注)

- 役員報酬については、役員報酬規程によります。なお、年度末の役員数は、9人となっております。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 職員給与については、職員給与規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員が含まれております。
- 役員及び職員の退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程によります。なお、役員及び職員の退職手当には、退職給付引当金繰入を含んでおります。
- 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。
- 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。
- 非常勤職員の給与及び退職手当のうち一般勘定分は、業務費に含まれる人件費であり、これらは決算報告書の人件費には、含まれていない。

14 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	167,943,222	1,371,405,590	0	1,539,348,812
貸 付 金	0	5,464,931,630	0	5,464,931,630
貸 付 金	0	5,497,772,601	0	5,497,772,601
貸 倒 引 当 金	0	△ 32,840,971	0	△ 32,840,971
前 払 費 用	2,145,072	893,052	0	3,038,124
未 収 収 益	0	14,426,465	0	14,426,465
未 収 金	0	235,871	0	235,871
流 動 資 産 合 計	170,088,294	6,851,892,608	0	7,021,980,902
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	219,415,000	0	0	219,415,000
建物減価償却累計額	△ 34,866,182	0	0	△ 34,866,182
車 両 運 搬 具	21,495,000	0	0	21,495,000
車両運搬具減価償却累計額	△ 13,135,850	0	0	△ 13,135,850
工 具 器 具 備 品	41,204,964	15,984,363	0	57,189,327
工具器具備品減価償却累計額	△ 25,516,818	△ 10,518,811	0	△ 36,035,629
有 形 固 定 資 産 合 計	208,596,114	5,465,552	0	214,061,666
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	3,288,652	4,624,200	0	7,912,852
電 話 加 入 権	91,000	91,000	0	182,000
無 形 固 定 資 産 合 計	3,379,652	4,715,200	0	8,094,852
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等	0	33,781,420	0	33,781,420
破 産 更 生 債 権 等	0	117,668,264	0	117,668,264
貸 倒 引 当 金	0	△ 83,886,844	0	△ 83,886,844
敷 金 ・ 保 証 金	21,288,000	0	0	21,288,000
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,288,000	33,781,420	0	55,069,420
固 定 資 産 合 計	233,263,766	43,962,172	0	277,225,938
資 産 合 計	403,352,060	6,895,854,780	0	7,299,206,840

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
預り補助金等	0	36,237,139	0	36,237,139
一年内返済予定長期借入金	0	1,299,600,000	0	1,299,600,000
未払金	3,553,291	7,234,931	0	10,788,222
未払費用	0	20,928,596	0	20,928,596
未払法人税等	70,000	0	0	70,000
未払消費税等	375,700	0	0	375,700
預り金	1,390,105	390,038	0	1,780,143
前受収益	0	43,385	0	43,385
短期リース債務	840,000	0	0	840,000
引当金	1,913,640	32,877,892	0	34,791,532
退職給付引当金	1,913,640	32,877,892	0	34,791,532
流動負債合計	8,142,736	1,397,311,981	0	1,405,454,717
II 固定負債				
資産見返負債	28,803,924	9,113,108	0	37,917,032
資産見返運営費交付金	28,803,924	0	0	28,803,924
資産見返補助金等	0	9,113,108	0	9,113,108
長期借入金	0	3,783,500,000	0	3,783,500,000
長期リース債務	1,120,000	0	0	1,120,000
固定負債合計	29,923,924	3,792,613,108	0	3,822,537,032
負債合計	38,066,660	5,189,925,089	0	5,227,991,749
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	275,907,851	0	0	275,907,851
資本金合計	275,907,851	0	0	275,907,851
II 資本剰余金				
基金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資本剰余金	1,712,896	0	0	1,712,896
損益外減価償却累計額	△ 55,084,125	0	0	△ 55,084,125
資本剰余金合計	△ 53,371,229	1,000,000,000	0	946,628,771
III 利益剰余金				
積立金	34,743,120	705,929,691	0	740,672,811
当期末処分利益 (うち当期総利益 108,005,658)	108,005,658	0	0	108,005,658
利益剰余金合計	142,748,778	705,929,691	0	848,678,469
純資産合計	365,285,400	1,705,929,691	0	2,071,215,091
負債純資産合計	403,352,060	6,895,854,780	0	7,299,206,840

(2) 損 益 計 算 書

(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	214,779,614	0	0	214,779,614
人件費	28,836,585	0	0	28,836,585
外部委託費	3,800,000	0	0	3,800,000
水道光熱費	740,025	0	0	740,025
旅費交通費	73,755,183	0	0	73,755,183
消耗品費	15,349,393	0	0	15,349,393
諸謝金	16,963,480	0	0	16,963,480
通信費	3,321,351	0	0	3,321,351
運搬費	1,674,657	0	0	1,674,657
図書印刷費	9,441,922	0	0	9,441,922
賃借料	10,727,870	0	0	10,727,870
会議費	6,537,197	0	0	6,537,197
保険料	852,090	0	0	852,090
租税公課	41,000	0	0	41,000
船舶使用料	24,080,000	0	0	24,080,000
その他業務経費	43,378,121	0	0	43,378,121
受託業務費				
代理店委託経費	24,570,470	0	0	24,570,470
船舶使用料	7,560,000	0	0	7,560,000
その他受託業務費	18,146,368	0	0	18,146,368
貸付業務費				
外部委託費	0	14,580,647	0	14,580,647
旅費交通費	0	6,321,788	0	6,321,788
消耗品費	0	1,362,389	0	1,362,389
通信費	0	1,553,032	0	1,553,032
図書印刷費	0	1,657,267	0	1,657,267
貸倒引当金繰入	0	831,790	0	831,790
その他業務経費	0	3,176,758	0	3,176,758
一般管理費				
役員報酬	17,672,896	17,472,895	0	35,145,791
給与、賞与及び諸手当	82,512,949	56,834,063	0	139,347,012
その他人件費	0	13,074,433	0	13,074,433
法定福利費	12,190,882	10,662,086	0	22,852,968
退職手当	117,900	39,300	0	157,200
旅費交通費	1,335,000	710,160	0	2,045,160
賃借料	20,748,091	9,111,400	0	29,859,491
会議費	105,924	0	0	105,924
水道光熱費	1,067,451	371,057	0	1,438,508
消耗品費	26,250	127,266	0	153,516
諸謝金	80,000	0	0	80,000
通信費	13,500	7,402	0	20,902
租税公課	139,700	0	0	139,700
保険料	8,117	0	0	8,117
図書印刷費	811,890	0	0	811,890
その他管理経費	11,928,691	5,872,288	0	17,800,979
退職給付引当金繰入	1,913,640	32,877,892	0	34,791,532
減価償却費	8,516,577	2,338,517	0	10,855,094
財務費用				
支払利息	0	93,021,749	0	93,021,749
経常費用合計	663,744,784	272,004,179	0	935,748,963
経常収益				
運営費交付金収益	713,337,200	0	0	713,337,200
政府受託収入	50,358,025	0	0	50,358,025
補助金等収益	0	187,432,491	0	187,432,491
貸付金利息	0	78,774,077	0	78,774,077
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	7,619,877	0	0	7,619,877
資産見返補助金等戻入	0	1,525,744	0	1,525,744
財務収益				
受取利息	423,800	4,387,978	0	4,811,778
雑益	11,540	0	0	11,540
経常収益合計	771,750,442	272,120,290	0	1,043,870,732
経常利益(△損失)	108,005,658	116,111	0	108,121,769
臨時損失				
固定資産除却損	0	159,111	0	159,111
臨時損失合計	0	159,111	0	159,111
臨時利益				
償却債権取立益	0	43,000	0	43,000
臨時利益合計	0	43,000	0	43,000
当期純利益	108,005,658	0	0	108,005,658
当期総利益	108,005,658	0	0	108,005,658

(3) キャッシュ・フロー計算書

(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 212,649,958	0	0	△ 212,649,958
啓発支援費支出	△ 214,779,614	0	0	△ 214,779,614
人件費支出	△ 143,992,594	△ 102,207,200	0	△ 246,199,794
受託業務費支出	△ 51,289,338	0	0	△ 51,289,338
貸付けによる支出	0	△ 682,031,000	0	△ 682,031,000
委託手数料支出	0	△ 14,593,980	0	△ 14,593,980
その他の業務支出	△ 37,671,283	△ 31,117,190	0	△ 68,788,473
運営費交付金収入	631,658,000	0	0	631,658,000
政府受託収入	50,358,025	0	0	50,358,025
貸付金回収による収入	0	841,360,005	0	841,360,005
貸付金利息収入	0	78,671,593	0	78,671,593
補助金等収入	0	229,591,000	0	229,591,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 36,070,308	0	△ 36,070,308
その他収入	11,540	43,000	0	54,540
小計	21,644,778	283,645,920	0	305,290,698
利息の受取額	423,800	1,188,580	0	1,612,380
利息の支払額	0	△ 91,596,158	0	△ 91,596,158
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,068,578	193,238,342	0	215,306,920
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 7,895,260	△ 1,575,000	0	△ 9,470,260
敷金・保証金の差入による支出	△ 21,288,000	0	0	△ 21,288,000
敷金・保証金の返還による収入	10,626,840	0	0	10,626,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,556,420	△ 1,575,000	0	△ 20,131,420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	1,000,200,000	0	1,000,200,000
短期借入金返済による支出	0	△ 1,000,200,000	0	△ 1,000,200,000
長期借入れによる収入	0	1,248,300,000	0	1,248,300,000
長期借入金返済による支出	0	△ 1,293,000,000	0	△ 1,293,000,000
リース債務の返済による支出	△ 840,000	0	0	△ 840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,000	△ 44,700,000	0	△ 45,540,000
IV 資金増加額(△減少額)	2,672,158	146,963,342	0	149,635,500
V 資金期首残高	165,271,064	224,442,248	0	389,713,312
VI 資金期末残高	167,943,222	371,405,590	0	539,348,812

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	663,744,784	272,163,290	0	935,908,074
北方対策業務費	454,278,488	0	0	454,278,488
受託業務費	50,276,838	0	0	50,276,838
貸付業務費	0	29,483,671	0	29,483,671
一般管理費	159,189,458	149,498,759	0	308,688,217
財務費用	0	93,021,749	0	93,021,749
臨時損失	0	159,111	0	159,111
(2) (控除) 自己収入等	△ 50,793,365	△ 83,205,055	0	△ 133,998,420
政府受託収入	△ 50,358,025	0	0	△ 50,358,025
貸付金利息	0	△ 78,774,077	0	△ 78,774,077
財務収益	△ 423,800	△ 4,387,978	0	△ 4,811,778
雑益	△ 11,540	0	0	△ 11,540
臨時利益	0	△ 43,000	0	△ 43,000
業 務 費 用 合 計	612,951,419	188,958,235	0	801,909,654
II 損益外減価償却等相当額	9,733,244	0	0	9,733,244
損益外減価償却相当額	9,682,273	0	0	9,682,273
損益外固定資産除売却相当額	50,971	0	0	50,971
III 引当外賞与見積額	541,690	△ 259,321	0	282,369
IV 引当外退職給付増加見積額	8,151,290	△ 28,254,609	0	△ 20,103,319
V 機会費用	3,004,559	12,750,000	0	15,754,559
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	173,133	0	0	173,133
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,831,426	12,750,000	0	15,581,426
VI 行政サービス実施コスト	634,382,202	173,194,305	0	807,576,507

15 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
I 当期未処分利益	108,005,658	0	108,005,658
当期総利益	108,005,658	0	108,005,658
II 利益処分数額	108,005,658	0	108,005,658
積立金	108,005,658	0	108,005,658

(3) 関連公益法人等の財務状況(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
128,269,330	25,704,709	102,564,621	182,957,101	182,369,667	587,434

<正味財産増減計算書>

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
175,559,101	165,368,023	10,191,078	178,339,524	139,927,343	30,368,113	8,044,068	△ 2,780,423	105,345,044	102,564,621

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	102,564,621

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当なし	該当なし

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当なし	該当なし	175,559,101	64,073,447	36.50%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

勘 定 別
財 務 諸 表

自 平成19年 4 月 1 日
至 平成20年 3 月 31 日

一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月 31日

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		167,943,222	
前払費用		2,145,072	
流動資産合計			170,088,294
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	219,415,000		
建物減価償却累計額	△ 34,866,182	184,548,818	
車両運搬具	21,495,000		
車両運搬具減価償却累計額	△ 13,135,850	8,359,150	
工具器具備品	41,204,964		
工具器具備品減価償却累計額	△ 25,516,818	15,688,146	
有形固定資産合計		208,596,114	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		3,288,652	
電話加入権		91,000	
無形固定資産合計		3,379,652	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
敷金・保証金		21,288,000	
投資その他の資産合計		21,288,000	
固定資産合計			233,263,766
資 産 合 計			403,352,060

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
未払金	3,553,291		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	375,700		
預り金	1,390,105		
短期リース債務	840,000		
引当金			
退職給付引当金	1,913,640		
流動負債合計		8,142,736	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	28,803,924		
長期リース債務	1,120,000		
固定負債合計		29,923,924	
負債合計			38,066,660
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	275,907,851		
資本金合計		275,907,851	
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,712,896		
損益外減価償却累計額	△ 55,084,125		
資本剰余金合計		△ 53,371,229	
III 利益剰余金			
積立金	34,743,120		
当期末処分利益	108,005,658		
(うち当期総利益 108,005,658)			
利益剰余金合計		142,748,778	
純資産合計			365,285,400
負債純資産合計			403,352,060

損 益 計 算 書

(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
北方対策業務費		
啓発支援費	214,779,614	
人件費	28,836,585	
外部委託費	3,800,000	
水道光熱費	740,025	
旅費交通費	73,755,183	
消耗品費	15,349,393	
諸謝金	16,963,480	
通信費	3,321,351	
運搬費	1,674,657	
図書印刷費	9,441,922	
賃借料	10,727,870	
会議費	6,537,197	
保険料	852,090	
租税公課	41,000	
船舶使用料	24,080,000	
その他業務経費	43,378,121	454,278,488
受託業務費		
代理店委託経費	24,570,470	
船舶使用料	7,560,000	
その他受託業務費	18,146,368	50,276,838
一般管理費		
役員報酬	17,672,896	
給与、賞与及び諸手当	82,512,949	
法定福利費	12,190,882	
退職手当	117,900	
旅費交通費	1,335,000	
賃借料	20,748,091	
会議費	105,924	
水道光熱費	1,067,451	
消耗品費	26,250	
諸謝金	80,000	
通信費	13,500	
租税公課	139,700	
保険料	8,117	
図書印刷費	811,890	
その他管理経費	11,928,691	
退職給付引当金繰入	1,913,640	
減価償却費	8,516,577	159,189,458
経常費用合計		663,744,784
経常収益		
運営費交付金収益		713,337,200
政府受託収入		50,358,025
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	7,619,877	7,619,877
財務収益		
受取利息	423,800	423,800
雑益		11,540
経常収益合計		771,750,442
経常利益		108,005,658
当期純利益		108,005,658
当期総利益		108,005,658

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 212,649,958
啓発支援費支出	△ 214,779,614
人件費支出	△ 143,992,594
受託業務費支出	△ 51,289,338
その他の業務支出	△ 37,671,283
運営費交付金収入	631,658,000
政府受託収入	50,358,025
その他収入	11,540
小計	21,644,778
利息の受取額	423,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,068,578
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,895,260
敷金・保証金の差入による支出	△ 21,288,000
敷金・保証金の返還による収入	10,626,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,556,420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,000
IV 資金増加額	2,672,158
V 資金期首残高	165,271,064
VI 資金期末残高	167,943,222

利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	108,005,658	108,005,658
II 利益処分量 積立金	108,005,658	108,005,658

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 北方対策業務費 受託業務費 一般管理費 (2) (控除)自己収入等 政府受託収入 財務収益 雑益 業 務 費 用 合 計	454,278,488	50,276,838	159,189,458
		663,744,784	
	△ 50,358,025		
	△ 423,800		
	△ 11,540	△ 50,793,365	
			612,951,419
II 損益外減価償却等相当額 損益外減価償却相当額 損益外固定資産除売却相当額	9,682,273		50,971
			9,733,244
III 引当外賞与見積額			541,690
IV 引当外退職給付増加見積額			8,151,290
V 機会費用 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	173,133		2,831,426
			3,004,559
VI 行政サービス実施コスト			634,382,202

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準における経過措置に基づき、基準第80については、改訂前の独立行政法人会計基準を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～47年
車両運搬具	5年
工具器具備品	3～10年

(重要な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、減価償却費（損益内）は、19,152円増加しておりますが、資産見返運営費交付金戻入も同額増加しているため、これによる経常利益及び当期純利益への影響はありません。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、減価償却費（損益外）は、603,534円増加しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、役員の退職金に係る業績勘案率の決定が当事業年度中になされなかったために翌事業年度に繰り越されたことから、引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(重要な会計方針の変更)

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが1,103,100円減少しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.275%で算出しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7 会計処理の変更

① 引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが541,690円増加しております。

② 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

II 貸借対照表関係

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
74,935,570円
- 2 引当外賞与見積額
7,936,468円

III キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	167,943,222 円
定期預金	—
現金及び現金同等物	167,943,222 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、4,133,055円については国からの出向職員に係るものです。

V 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サー
価額(NTT公定価格37,800円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VI 重要な債務負担行為

該当なし

VII 重要な後発事象

該当なし

一 般 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 退職給付引当金の明細
- 3 資本金及び資本剰余金の明細
- 4 積立金の明細
- 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 6 役員及び職員の給与の明細
- 7 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 8 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による
損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	2,205,000	6,300,000	0	8,505,000	544,458	271,590	7,960,542	
	車両運搬具	21,495,000	0	0	21,495,000	13,135,850	3,953,100	8,359,150	
	工具器具備品	15,950,287	1,826,260	0	17,776,547	6,504,417	2,930,667	11,272,130	
	計	39,650,287	8,126,260	0	47,776,547	20,184,725	7,155,357	27,591,822	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	210,910,000	0	0	210,910,000	34,321,724	7,627,050	176,588,276	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	23,938,134	0	509,717	23,428,417	19,012,401	2,055,223	4,416,016	
	計	234,848,134	0	509,717	234,338,417	53,334,125	9,682,273	181,004,292	
有形固定資産合計	建 物	213,115,000	6,300,000	0	219,415,000	34,866,182	7,898,640	184,548,818	
	車両運搬具	21,495,000	0	0	21,495,000	13,135,850	3,953,100	8,359,150	
	工具器具備品	39,888,421	1,826,260	509,717	41,204,964	25,516,818	4,985,890	15,688,146	
	計	274,498,421	8,126,260	509,717	282,114,964	73,518,850	16,837,630	208,596,114	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	6,806,100	0	0	6,806,100	3,517,448	1,361,220	3,288,652	
	計	6,806,100	0	0	6,806,100	3,517,448	1,361,220	3,288,652	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	
	計	1,750,000	0	0	1,750,000	1,750,000	0	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	8,556,100	0	0	8,556,100	5,267,448	1,361,220	3,288,652	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	8,647,100	0	0	8,647,100	5,267,448	1,361,220	3,379,652	
投資その他の資産	敷金・保証金	10,626,840	21,288,000	10,626,840	21,288,000			21,288,000	
	計	10,626,840	21,288,000	10,626,840	21,288,000			21,288,000	

2 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	1,913,640	0	1,913,640	
退職一時金に係る債務	0	1,913,640	0	1,913,640	
退職給付引当金	0	1,913,640	0	1,913,640	

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	275,907,851	0	0	275,907,851	
	計	275,907,851	0	0	275,907,851	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金債務振替額	0	10,661,160	0	10,661,160	非償却資産の取得 (新事務所敷金見合い額)
	損益外固定資産除売却差額	△ 8,438,547	△ 509,717	0	△ 8,948,264	特定資産の除却
	計	△ 8,438,547	10,151,443	0	1,712,896	
	損益外減価償却累計額	△ 45,860,598	△ 9,682,273	△ 458,746	△ 55,084,125	特定資産の除却
	差 引 計	△ 54,299,145	469,170	△ 458,746	△ 53,371,229	

4 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	34,649,506	93,614	0	34,743,120	前期決算承認に伴う利益の処分
計	34,649,506	93,614	0	34,743,120	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	15,126,168	0	15,126,168	0	0	15,126,168	0
平成16年度	13,670,265	0	13,670,265	0	0	13,670,265	0
平成17年度	37,540,681	0	37,540,681	0	0	37,540,681	0
平成18年度	34,129,506	0	34,129,506	0	0	34,129,506	0
平成19年度	0	631,658,000	612,870,580	8,126,260	10,661,160	631,658,000	0
合 計	100,466,620	631,658,000	713,337,200	8,126,260	10,661,160	732,124,620	0

(注) 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 15年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ) 固定資産の取得額: 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による 振替額	15,126,168	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に 基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合 計	15,126,168		

② 16年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ) 固定資産の取得額: 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による 振替額	13,670,265	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に 基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合 計	13,670,265		

③ 17年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ) 固定資産の取得額: 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による 振替額	37,540,681	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合 計	37,540,681		

④ 18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ) 固定資産の取得額: 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による 振替額	34,129,506	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合 計	34,129,506		

⑤ 19年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	605,356,029	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 605,791,369円 (役員等 person 費: 143,244,852円、その他北方対策業務費: 425,441,903円、 その他経費: 37,104,614円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 435,340円 ウ) 固定資産の取得額: 8,126,260円 エ) 非償却資産の取得額: 10,661,160円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益 605,356,029 = 費用 605,791,369 - 収益計上 435,340 資産見返運営費交付金 8,126,260 = 資産取得 8,126,260 資本剰余金 = 非償却資産取得 10,661,160
	資産見返 運営費交付金	8,126,260	
	資本剰余金	10,661,160	
	計	624,143,449	
会計基準第80第3項による 振替額	7,514,551	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合 計	631,658,000		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当事項はありません。

6 役員及び職員の給与の詳細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,086)	(7)	(0)	(0)
	14,587	2	1,914	1
職 員	(25,167)	(7)	(294)	(4)
	82,513	12	118	1
合 計	(28,253)	(14)	(294)	(4)
	97,100	14	2,032	2

(注)

- 1 役員報酬については、役員報酬規程によります。なお、年度末の役員数は、9人となっております。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員が含まれております。
- 3 役員及び職員の退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程によります。なお、役員退職手当には、退職給付引当金繰入を含んでおります。
- 4 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。
- 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 6 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。
- 7 非常勤職員の給与及び退職手当は、業務費に含まれる人件費であり、これらは決算報告書の人件費には、含まれておりません。

7 その他の主な資産、負債、費用及び収益の詳細

現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	202,307	
普通預金	167,740,915	
合 計	167,943,222	

(3) 関連公益法人等の財務状況(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
128,269,330	25,704,709	102,564,621	182,957,101	182,369,667	587,434

< 正味財産増減計算書 >

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	175,559,101	165,368,023		10,191,078	178,339,524	139,927,343			

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	102,564,621

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当なし	該当なし

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当なし	該当なし	175,559,101	64,073,447	36.50%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

貸 付 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成19年 4 月 1 日
至 平成20年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		1,371,405,590	
貸付金	5,497,772,601		
貸倒引当金	△ 32,840,971	5,464,931,630	
前払費用		893,052	
未収収益		14,426,465	
未収金		235,871	
流動資産合計			6,851,892,608
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
工具器具備品	15,984,363		
工具器具備品減価償却累計額	△ 10,518,811	5,465,552	
有形固定資産合計		5,465,552	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		4,624,200	
電話加入権		91,000	
無形固定資産合計		4,715,200	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
破産更生債権等	117,668,264		
貸倒引当金	△ 83,886,844	33,781,420	
投資その他の資産合計		33,781,420	
固定資産合計			43,962,172
資産合計			6,895,854,780

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等	36,237,139		
一年内返済予定長期借入金	1,299,600,000		
未払金	7,234,931		
未払費用	20,928,596		
預り金	390,038		
前受収益金	43,385		
引当金			
退職給付引当金	32,877,892		
流動負債合計		1,397,311,981	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	9,113,108		
長期借入金	3,783,500,000		
固定負債合計		3,792,613,108	
負債合計			5,189,925,089
純資産の部			
I 資本剰余金			
基 金			
資本剰余金合計	1,000,000,000	1,000,000,000	
II 利益剰余金			
積立金	705,929,691		
当期未処分利益	0		
利益剰余金合計		705,929,691	
純資産合計			1,705,929,691
負債純資産合計			6,895,854,780

損 益 計 算 書

(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	14,580,647		
旅費交通費	6,321,788		
消耗品費	1,362,389		
通信費	1,553,032		
図書印刷費	1,657,267		
貸倒引当金繰入	831,790		
その他業務経費	3,176,758	29,483,671	
一般管理費			
役員報酬	17,472,895		
給与、賞与及び諸手当	56,834,063		
その他人件費	13,074,433		
法定福利費	10,662,086		
退職手当	39,300		
旅費交通費	710,160		
賃借料	9,111,400		
水道光熱費	371,057		
消耗品費	127,266		
通信費	7,402		
その他管理経費	5,872,288		
退職給付引当金繰入	32,877,892		
減価償却費	2,338,517	149,498,759	
財務費用			
支払利息		93,021,749	
経常費用合計			272,004,179
経常収益			
補助金等収益		187,432,491	
貸付金利息		78,774,077	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入		1,525,744	
財務収益			
受取利息	4,387,978	4,387,978	
経常収益合計			272,120,290
経常利益			116,111
臨時損失			
固定資産除却損		159,111	
臨時損失合計			159,111
臨時利益			
償却債権取立益		43,000	
臨時利益合計			43,000
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 102,207,200
貸付けによる支出	△ 682,031,000
委託手数料支出	△ 14,593,980
その他の業務支出	△ 31,117,190
貸付金回収による収入	841,360,005
貸付金利息収入	78,671,593
補助金等収入	229,591,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 36,070,308
その他収入	43,000
小計	283,645,920
利息の受取額	1,188,580
利息の支払額	△ 91,596,158
業務活動によるキャッシュ・フロー	193,238,342
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,575,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,575,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000,200,000
短期借入金の返済による支出	△ 1,000,200,000
長期借入れによる収入	1,248,300,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,293,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,700,000
IV 資金増加額	146,963,342
V 資金期首残高	224,442,248
VI 資金期末残高	371,405,590

利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益		0
II 利益処分量		0

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
貸付業務費	29,483,671		
一般管理費	149,498,759		
財務費用	93,021,749		
臨時損失	159,111	272,163,290	
(2) (控除)自己収入等			
貸付金利息	△ 78,774,077		
財務収益	△ 4,387,978		
臨時利益	△ 43,000	△ 83,205,055	
業務費用合計			188,958,235
II 損益外減価償却相当額			0
III 引当外賞与見積額			△ 259,321
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 28,254,609
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			12,750,000
VI 行政サービス実施コスト			173,194,305

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 2～15年

(重要な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、減価償却費は、2,450円増加しておりますが、資産見返補助金等戻入も同額増加しているため、これによる経常利益及び当期純利益への影響はありません。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、減価償却費は、43,402円増加しておりますが、補助金等収益も同額増加しているため、これによる経常利益及び当期純利益への影響はありません。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間

(4～5年)に基づいております。

2 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。ただし、役員退職金に係る業績勘案率の決定が当事業年度中になされなかったために翌事業年度に繰り越されたこと、及び、当事業年度に補助金交付を受けていた定年退職予定者について、内規に基づき1年の定年延長を実施したことから、引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(重要な会計方針の変更)

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが1,069,376円減少しております。

3 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.275%で算出しております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6 会計処理の変更

① 引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが259,321円減少しております。

② 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

II 貸借対照表関係

1 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額

40,244,134 円

2 引当外賞与見積額

5,319,293 円

3 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金 1,000,000,000 円

計 1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金 1,188,400,000 円

長期借入金 3,725,700,000 円

計 4,914,100,000 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 1,371,405,590 円

定期預金 △ 1,000,000,000 円

現金及び現金同等物 371,405,590 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、184,278円については国からの出向職員に係るものです。

V 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	札幌事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTT公定価格37,800円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VI 重要な債務負担行為

該当なし

VII 重要な後発事象

該当なし

貸 付 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資本金及び資本剰余金の明細
- 7 積立金の明細
- 8 補助金等の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具 器具 備品	14,590,104	1,553,370	159,111	15,984,363	10,518,811	2,023,779	5,465,552
	計	14,590,104	1,553,370	159,111	15,984,363	10,518,811	2,023,779	5,465,552
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	2,215,500	4,368,000	0	6,583,500	1,959,300	314,738	4,624,200
	計	2,215,500	4,368,000	0	6,583,500	1,959,300	314,738	4,624,200
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000
	計	91,000	0	0	91,000			91,000
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,215,500	4,368,000	0	6,583,500	1,959,300	314,738	4,624,200
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000
	計	2,306,500	4,368,000	0	6,674,500	1,959,300	314,738	4,715,200
投資その他の資産	破産更生債権等	120,791,911	15,776,314	18,899,961	117,668,264			117,668,264
	貸倒引当金	△ 87,172,940	△ 3,467,694	△ 6,753,790	△ 83,886,844			△ 83,886,844
	合計	33,618,971	12,308,620	12,146,171	33,781,420			33,781,420

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,110,580,443	377,480,000	435,322,823	0	1,052,737,620	
	農林資金	30,696,200	0	5,752,400	0	24,943,800	
	商工資金	146,923,959	41,000,000	22,990,701	2,005,374	162,927,884	
	計	1,288,200,602	418,480,000	464,065,924	2,005,374	1,240,609,304	
生活資金	更生資金	70,696,618	18,210,000	20,835,954	0	68,070,664	
	生活資金	41,577,163	10,210,000	14,862,330	1,694,771	35,230,062	
	修学資金	465,273,658	58,338,000	43,152,197	0	480,459,461	
	住宅改良資金	371,073,331	22,293,000	65,183,645	3,053,645	325,129,041	
	住宅新築資金	3,478,737,128	134,500,000	215,969,939	0	3,397,267,189	
	計	4,427,357,898	243,551,000	360,004,065	4,748,416	4,306,156,417	
法人資金	66,020,000	20,000,000	17,344,856	0	68,675,144		
合計	5,781,578,500	682,031,000	841,414,845	6,753,790	5,615,440,865		

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
農林中金	324,200,000	0	155,200,000	169,000,000 (111,200,000)	1.61	H21.12.25	
北洋銀行	1,776,600,000	389,500,000	447,200,000	1,718,900,000 (449,600,000)	1.72	H26.12.25	
道信漁連	1,773,400,000	378,000,000	436,800,000	1,714,600,000 (439,600,000)	1.70	H26.11.25	
信金中金	903,600,000	331,000,000	190,200,000	1,044,400,000 (214,100,000)	1.91	H26.12.25	
三菱東京UFJ	350,000,000	149,800,000	63,600,000	436,200,000 (85,100,000)	1.87	H26.12.25	
計	5,127,800,000	1,248,300,000	1,293,000,000	5,083,100,000 (1,299,600,000)	1.76		

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	5,620,519,966	△ 152,790,080	5,467,729,886	15,175,404	△ 4,130,590	11,044,814	
貸倒懸念債権	40,266,623	△ 10,223,908	30,042,715	20,301,471	1,494,686	21,796,157	
破産更生債権等	120,791,911	△ 3,123,647	117,668,264	87,172,940	△ 3,286,096	83,886,844	
計	5,781,578,500	△ 166,137,635	5,615,440,865	122,649,815	△ 5,922,000	116,727,815	

※ 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	32,877,892	0	32,877,892	
退職一時金に係る債務	0	32,877,892	0	32,877,892	
退職給付引当金	0	32,877,892	0	32,877,892	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金 基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
計	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	705,929,691	0	0	705,929,691	

8 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補給金	170,827,983	0	5,921,370	0	0	164,906,613	
利子補給費	22,525,878	0	0	0	0	22,525,878	
計	193,353,861	0	5,921,370	0	0	187,432,491	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員 (人)	支給額	支給人員 (人)
役 員	(2,886)	(2)	(0)	(0)
	14,587	2	1,914	1
職 員	(13,015)	(6)	(59)	(1)
	56,834	12	31,004	2
合 計	(15,901)	(8)	(59)	(1)
	71,421	14	32,917	3

- (注) 1 役員報酬については、「役員報酬規程」によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
 2 職員給与については、「職員給与規程」によります。なお、支給額及び支給人員には共通費の対象人員が含まれております。
 3 役員及び職員の退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程によります。
 なお、役員及び職員の退職手当には、退職給付引当金繰入を含んでおります。
 4 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。
 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 6 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	178,521	
普 通 預 金	370,999,509	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	227,560	
合 計	1,371,405,590	

平成19事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決算報告書(法人単位)

平成20年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	631,658,000	631,658,000	0	
貸付事業費補助金	229,591,000	193,353,861	36,237,139	長期借入金利息及び貸倒引当金繰入額の減少、予備費の不活用等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	83,092,000	78,774,077	4,317,923	
事業外収入	2,995,000	4,823,318	△ 1,828,318	
政府受託収入	57,443,000	50,358,025	7,084,975	
償却債権取立益	0	43,000	△ 43,000	
その他の収入	10,626,000	10,626,840	△ 840	
計	1,015,405,000	969,637,121	45,767,879	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益は含まれていない。
支出				
北方対策事業費	479,184,000	457,994,748	21,189,252	入札差額等による経費の節約減。
貸付業務関係経費	152,759,000	129,271,063	23,487,937	業務費の節約、長期借入金の減少により金利負担が軽減されたため。
一般管理費	61,070,000	79,002,187	△ 17,932,187	事務所移転による敷金相当額の増。
人件費	264,949,000	245,368,936	19,580,064	人事交流等による給与額の減。
受託業務費	57,443,000	50,276,838	7,166,162	
計	1,015,405,000	961,913,772	53,491,228	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得費が含まれている。 貸付業務関係経費の中には損益計算書の一般管理費に計上されている減価償却費の一部(補助対象外)及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 一般管理費の中には新事務所の敷金相当額、資産計上した固定資産の取得費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費、退職手当、退職給付引当金繰入が含まれている。

勘 定 別

決 算 報 告 書

自 平成19年 4 月 1 日
至 平成20年 3 月 31 日

決算報告書(一般業務勘定)

平成20年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	631,658,000	631,658,000	0	
事業外収入	18,000	435,340	△ 417,340	
政府受託収入	57,443,000	50,358,025	7,084,975	
その他の収入	10,626,000	10,626,840	△ 840	
計	699,745,000	693,078,205	6,666,795	
支出				
北方対策事業費	479,184,000	457,994,748	21,189,252	入札差額等による経費の節約減。
一般管理費	44,696,000	62,802,614	△ 18,106,614	事務所移転による敷金相当額の増。
人件費	118,422,000	114,408,267	4,013,733	人事交流等による給与額の減。
受託業務費	57,443,000	50,276,838	7,166,162	
計	699,745,000	685,482,467	14,262,533	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得費が含まれている。 一般管理費の中には新事務所の敷金相当額、資産計上した固定資産の取得費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費、退職手当、退職給付引当金繰入が含まれている。

決算報告書(貸付業務勘定)

平成20年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	229,591,000	193,353,861	36,237,139	長期借入金利息及び貸倒引当金繰入額の減少、予備費の不使用等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	83,092,000	78,774,077	4,317,923	
事業外収入	2,977,000	4,387,978	△ 1,410,978	
償却債権取立益	0	43,000	△ 43,000	
計	315,660,000	276,558,916	39,101,084	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)が含まれており、資産見返補助金等戻入益は含まれていない。
支出				
貸付業務関係経費	152,759,000	129,271,063	23,487,937	業務費の節約、長期借入金の減少により金利負担が軽減されたため。 経費の節約減 非常勤職員の減及び人事交流等による給与額の減少。
一般管理費	16,374,000	16,199,573	174,427	
人件費	146,527,000	130,960,669	15,566,331	
計	315,660,000	276,431,305	39,228,695	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費の中には損益計算書の一般管理費に計上されている減価償却費の一部(補助対象外)及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費、退職手当、退職給付引当金繰入が含まれている。

監 事 意 見 書

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「法」という。）第19条第4項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会（以下「協会」という。）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの平成19事業年度における財務諸表及び決算報告書について監査を行った。

法第38条第2項に規定する意見は、次のとおりである。

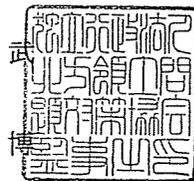
- 1 財務諸表は、法令及び諸規程に従い、協会の財務状態、運営状況等財務運営に関する情報を適正に示しているものと認める。
- 2 決算報告書は、協会の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

平成20年6月16日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監 事 山 田 清

監 事 太 田



独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 16 日

独立行政法人北方領土問題対策協会

理事長 井上達夫 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池田澄紀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺嶋典裕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 横澤悟志 印
業務執行社員

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度の財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類（案）及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書、すなわち、すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、上記の監査を実施した範囲において、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 独立行政法人北方領土問題対策協会の一般業務勘定及び貸付業務勘定に係る各勘定別財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分並びに利益の処分に関する書類（案）を除く。）並びに法人単位財務諸表が独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上